



岐阜信用金庫



2023年10月31日

株式会社 デンデンとの

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、株式会社 デンデン（代表取締役 高井 将人）と、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

記

【契約内容】

融資金額	70百万円
期間	7年
資金用途	事業資金

【企業概要】

企業名	株式会社 デンデン
所在地	岐阜県山県市高木 962 番地の 8
代表者	高井 将人
事業内容	電気設備工事、消防設備工事
資本金	25百万円
設立	1990年4月26日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html

以上

株式会社デンデン
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2023年10月31日



岐阜信用金庫は、株式会社デンデン（以下、「デンデン」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	3
(1)事業概要	3
(2)沿革.....	3
(3)組織体制	4
2. サステナビリティ	4
(1)社会貢献に資する取り組み	4
(2)環境に資する取り組み	5
(3)人材育成、雇用創出に資する取り組み.....	5
3. インパクトの特定	6
(1)事業内容	6
(2)バリューチェーン分析	7
(3)インパクトレーダーによるマッピング	8
(4)特定したインパクト	11
(5)インパクトニーズの確認	14
4. KPI の設定	16
5. モニタリング	18
(1)デンデンにおけるインパクトの管理体制.....	18
(2)当金庫によるモニタリング	18
(3)モニタリング期間	18

1. 企業概要

(1)事業概要

同社は、岐阜県岐阜市に本部を構える電気設備工事業である。創業以来蓄積してきた確かな技術力と東海エリア以外にも東北営業所と関東営業所に拠点を構えることにより、迅速な対応を可能とする機動力を有している。日本全国にわたってオフィスビルや大型宿泊施設をはじめ、福祉・医療施設など多彩な領域を手掛け、電気設備の新設の計画・提案から、設計・施工および保守改装に至るまでの生活環境に不可欠な電機設備の提供に努めている。

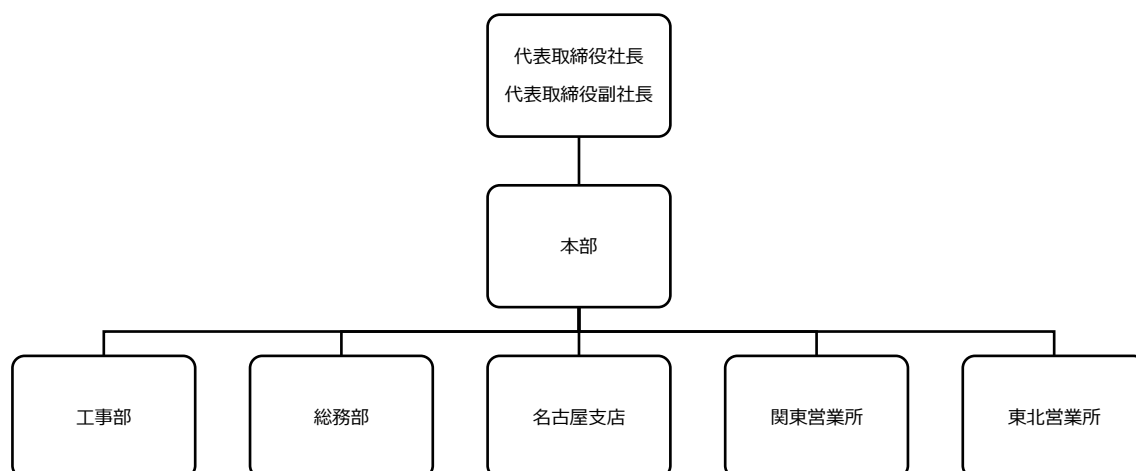
企業名	株式会社デンデン
本社所在地	岐阜県山県市高木 962-8
代表者	高井 将人
資本金	2,500 万円
売上高	11.6 億円 (2023 年 3 月期)
設立	1990 年 4 月
事業内容	電気設備工事、消防設備工事
従業員数	30 名 (2023 年 10 月現在)
許認可	岐阜県知事 許可 (特-2) 第 14627 号 電気工事業・消防施設工事業
資格保有者	1 級電気工事施工管理技士・・・2 名 2 級電気工事施工管理技士・・・1 名 第一種電気工事士・・・8 名 第二種電気工事士・・・7 名 2 級土木施工管理技士・・・1 名 消防設備士 甲種 4 類・・・2 名 (2023 年 10 月現在)

(2)沿革

1990 年	岐阜県山県市に法人設立
1993 年	岐阜県岐阜市道三町に本部を開設
2006 年	愛知県名古屋市西区に名古屋支店を開設
2013 年	宮城県多賀城市に東北営業所を開設
2018 年	神奈川県横浜市に関東営業所を開設
2023 年	現代表取締役が代表取締役に就任

(3)組織体制

同社では下図に示すように、代表取締役社長、代表取締役副社長のもとで本部および各支店、営業所体制にて全国展開する案件に対応している。



2. サステナビリティ

(1)社会貢献に資する取り組み

【健やかな住環境のインフラ整備への貢献】

- ・創業より電気設備工事の施工管理・技術を軸に、顧客のニーズ・期待に応えた安心・信頼・安全・快適へ高品質な電気設備工事施工をしている。
- ・全国の賃貸住宅、大型宿泊施設、介護福祉施設、教育・医療機関等における安定した電気の使用を支え、人々の「あたりまえの日常」を提供している。
- ・東海エリア以外に東北営業所と関東営業所に拠点を構えることにより、定期的な点検やメンテナンスや緊急・災害時における迅速な復旧対応を可能としている。

【多様な施工実績で培った高い提案力と技術力】

- ・品質、機能性を維持しながら顧客のコストダウンに資する積極な VE 提案の実施と使いやすい照明配置とメンテナンス性を考慮した電気工事提案を行っている。
- ・自社作業員に加えて、施工協力会社会の組織、育成支援を通じて安定した電気設備工事の実施体制を構築し、電気設備新設の計画・提案、設計・施工、保守・改装の一貫提供を可能としている。
- ・手掛けた物件すべての図面・ノウハウの蓄積により正確なアフターメンテナンスの実施を可能としている。

(2)環境に資する取り組み

【省エネルギー化への推進】

- ・電気設備工事の際に、使用する省エネ機器等を選定することで電力とエネルギーの効率化を促進し、環境負荷低減に寄与している。
- ・同社において社内照明 LED 化、社用車のエコカー導入やファイル、コピー用紙などのペーパーレス化を通じた社内消耗品の削減とエコ・リサイクル製品の使用を徹底している。

【廃棄物への取り組み】

- ・見積積算精度向上を通じて電気設備工事における過度な資材の発注や残資材の削減を行っている。
- ・現場施工において発生する残資材において銅線などは銅線と被覆線を分別するなどの、廃棄物の分別の徹底を実施し、可能な限りリサイクル業者への受け渡しを通じた現場廃棄物の削減を行っている。

(3)人材育成、雇用創出に資する取り組み

【安心して働くことができる職場環境】

- ・事務部門、積算部門スタッフにおいても施工現場を定期的に見て確認する機会やハラスメント対策として定期的コンプライアンス研修を実施し、組織内の感情的なコンフリクトの発生防止と労働安全衛生の徹底を図っている。
- ・法定 5 日間の計画付与に加えた年次有給休暇の計画付与を通じた従業員のワーク・ライフ・バランス確保による社員の健康とプライベートの充実を図っている。
- ・受注先と連携した施工スケジュール管理を通じた過度の残業対応の抑制による業務負荷やストレスの軽減を図っており、健やかな労働環境を提供している。
- ・定年後再雇用制度を活用した高齢者就業機会の創出やライフイベントに合わせた育児休暇、育児時短勤務の設定など多様な人材が働き続けやすい職場環境を提供している。

【電気工事士の育成】

- ・技術者の高齢化に伴う次世代の担い手不足が、建設業界（電気工事業を含む）の喫緊の課題である。同社は、新入社員については入社後 2 週間の電気工事に関する基礎知識習得期間、研修を設け、電気工事の基礎を一通り学ぶことができる取り組みをサポートし、上記に述べたように事務部門、積算部門スタッフにおいても施工現場を定期的に見て確認する機会を通じて「現場」を大切にしたい企業風土を醸成している。
- ・現場作業に従事する際には、先輩社員がマンツーマンでの技術指導を一定期間（成長レベルに合わせて）行っている。また、従業員の電気工事施工管理技士や電気工事士などの資格取得に向け、積極的な推奨や補助制度による手厚い教育体制を整備している。

3. インパクトの特定

(1)事業内容

創業以来、電気設備工事業として蓄積してきた技術、ノウハウを活用し、大型物件を中心に電気設備新設の計画・提案から、設計・施工および保守・改装の一貫対応を全国エリアに提供している。

同社電気設備工事の特徴として、設計段階から携わることによりデザイン性だけでなく、使いやすい照明配置の提案、保守・メンテナンスしやすい照明配置や電気配線提案を実施できることが挙げられ、また積極的なVE提案により品質、機能性を維持しながら顧客のコストダウンに資する提案を実施できることが強みとなっている。

同社が手掛ける電気設備工事物件は、主に以下の3カテゴリから構成される。

① 賃貸住宅、教育・医療施設等一般設備施設（売上構成比 60%）

賃貸住宅、幼稚園・保育園といった教育施設、クリニック、工場など多様な一般設備施設について、幅広く施工実績を有している。

一般設備施設については岐阜県、愛知県エリアでの施工を中心としている。



岐阜県、愛知県エリアを中心に、多様な一般設備施設に対して高品質な電気設備工事を提供しており、地域における建設需要を下支えしている。

② 大型宿泊施設（売上構成比 30%）

客室数が100室を超える大型ビジネスホテルの高圧受変電設備から客室照明、情報配線までを一貫対応しており、営業エリアとしても北海道から香川県まで幅広く、総客室数合計7,000室以上の施工実績を有している。

大型宿泊施設向け電気設備工事施工は、東北大地震の復旧対応の際に高品質、短納期での施工体制に取引先から高い評価を受け、東北エリア、首都圏エリアへの進出の契機となった。今後においても営業エリアを広げながら事業規模拡大を図っていく方針としている。



全国展開する大型ビジネスホテルについて、同社電気設備工事への評価より新規出店計画に基づく安定した受注を獲得している。

③ 介護福祉施設（売上構成比 10%）

岐阜県、愛知県エリアを中心に介護福祉施設における高圧受変電設備から施設照明、情報配線までを一貫対応しており、利用者が過ごしやすく、保守・メンテナンス対応を実施しやすい電気設備提案、施工に高い評価を得ている。



同社受注は創業時より上記 3 カテゴリのような民間受注を中心としているが、公共工事においても本店所在地が立地する岐阜県山県市の大型電気工事案件に対応しており、また今後大型公共工事については山県市に隣接する岐阜県関市の案件についても対応強化を図っていく方針としている。

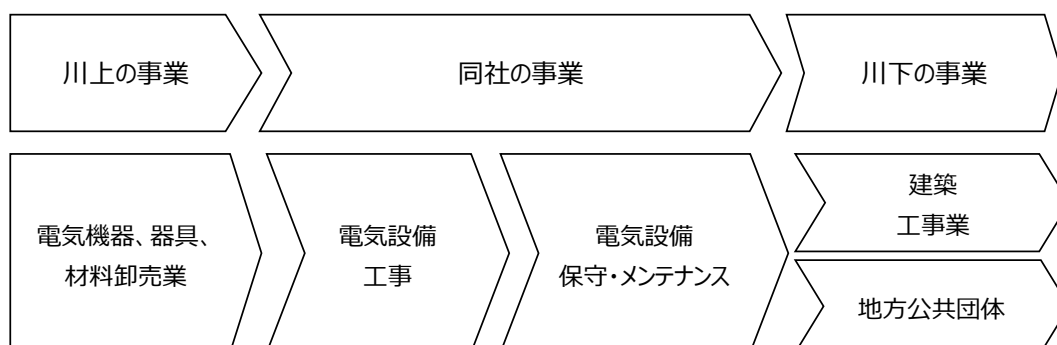
(2)バリューチェーン分析

インパクトの特定のため、同社主力事業である「電気設備工事業」についてバリューチェーン分析を実施した。

同社は、電機資材卸売商社から仕入れた資材を用いて中堅ゼネコンの一次下請けとして大型物件を中心に高品質な電気設備工事を提供している。

電気設備新設の計画・提案から、設計・施工および保守・改装を一貫対応することにより、実際の日々の電気の利用シーンにおける使いやすさを実現していることに加え、設備新設後の日常的な保守、メンテナンスを実施しやすい設備工事提案を行えることが同社の強みとなっている。また、電機資材卸売商社とも連携した品質、機能性を維持しながら顧客のコストダウンに資する積極的な VE 提案についても同社の強みとなっており、全国エリアにおいて同社電気施工工事技術が求められており、口コミでの紹介を中心に事業規模、営業エリアを拡大してきている。

同社のバリューチェーン図（図は同社提供資料をもとに岐阜信用金庫にて作成）



(3)インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の事業および川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「電気設備工事業（ISIC:4321）」を、川上の事業については「その他の電子・電気の線・ケーブル製造業（ISIC:2732）」と「その他機械器具卸売業（ISIC:4659）」を、川下の事業については「建築工事業（ISIC:4100）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業①		川上の事業②		同社の事業		川下の事業	
	【2732】 その他の電子・電気の 線・ケーブル製造業		【4659】 その他機械器具 卸売業		【4321】 電気設備工事業		【4100】 建築工事業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水								
食糧								
住居					◎		◎	
健康・衛生							○	○
教育								
雇用	○	○	○	○	○	○	○	○
エネルギー	◎				○		○	○
移動手段								
情報	○				○			
文化・伝統								○
人格と人の安全保障								○
正義・公正								
強固な制度・平和・安定								
水（質）		○		○				○
大気		○		○				○
土壌		○						○
生物多様性と生態系サービス				○				○
資源効率・安全性		○						○
気候		○		○				◎
廃棄物		○		○		○		◎
包括的で健全な経済	○		○				○	
経済収束							○	

上表のうち、川上の事業は同社事業活動が与える影響については軽微なものとなるため分析を省略しており、川下の事業については「エネルギー」のカテゴリのみを分析対象としている。

また、同社では環境面への取り組みとして本部への太陽光発電システムの導入を推進していく計画であり、温室効果ガス排出量削減に取り組むことから「気候」に関するネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）を追加している。

同社の事業「電気設備工事業（ISIC:4321）」

PI	「住居」「雇用」「エネルギー」「情報」
NI	「雇用」「気候」「廃棄物」

【社会面】

◆「住居」「エネルギー」「情報」

電気設備工事を通じて、賃貸住宅や大型宿泊施設など多様な物件における電気、情報配線を整備することで、入居者や利用者がエネルギーや情報を安定して利活用できる環境構築に貢献するというPIが発現する。

同社では、高い技術を持つ人材開発を行うことで、高品質な電気設備工事提供を通じて、人々の健やかな「あたりまえの日常」を下支えし、PIを拡大する。

上記はSDG7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

- 「7.1：手頃で品質の高い、電気・熱・ガスをみんなに」
- 「9.1：経済発展と豊かな生活を支える、社会インフラを整備しよう」
- 「11.1：スラムを減らし、安全で快適な家と暮らしをすべての人に」

◆「雇用」

従業員の雇用の創出というPIと、労働形態によっては労働者の健康状態が脅かされるというNIが発現する。

同社では定年後再雇用制度や女性の働き続けやすい職場環境構築への取り組みを通じたPIの拡大に貢献している。また入社後の手厚い研修や従業員の資格取得補助制度等を通じて従業員育成に積極的に取り組み、PIを拡大する。作業現場においてもハラスメント禁止と労働安全衛生の徹底、年次有給休暇の計画的付与による休暇取得の推進、過度な残業抑制といった労働環境の整備によりNIを緩和する。

上記はSDG4「質の高い教育をみんなに」、SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

- 「4.4：働く技能を備えた若者と成人の割合を増やす」
- 「8.5：すべての人に、働く喜びと正当な対価を」
- 「8.8：特に弱い立場の移住労働者に、安全・安心な労働環境を」

【環境面】

◆「廃棄物」

電気工事の施工時に廃棄物が発生するというNIが発現する。

同社では見積積算精度向上を通じて施工現場における残資材発生抑制に努めており、残資材についても再利用できる残資材と廃棄物の分別を徹底し、リサイクル業者への受け渡しにより現場廃棄物を削減し、NIを緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

「12.2：限りある天然資源を、できるだけ使わずに済むようにしよう」

「12.5：廃棄物の発生を3Rで大幅に減らそう」

◆「気候」

インパクトマッピングには現れていないが、事業活動に伴い、温室効果ガス排出量の増加により気候への悪影響が発生するというNIが発現する。

同社では社内照明LED化や社用車のエコカーの導入を推進している。また、資材に関しても省エネ機器等を選定していることなどを通じて事業活動に伴う過剰なエネルギー使用を抑制することで温室効果ガス排出量を削減しNIを緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」、SDG13「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

「12.2：限りある天然資源を、できるだけ使わずに済むようにしよう」

「13.3：気候変動に対する正しい知識と対応力をみんなに」

川下の事業「建築工事業（ISIC:4100）」

PI	「エネルギー」
NI	「エネルギー」

【社会面】

◆「エネルギー」

多様な物件において、高品質な電気設備工事施工を通じて電力をはじめとする安定したエネルギー利用が確保されるというPIが発現し、また電気設備工事施工の品質が低く、非効率であった場合にはエネルギーの利用が不安定となるというNIが発現する。

同社では全国の賃貸住宅、大型宿泊施設、介護福祉施設、教育・医療機関等の多様な物件に対し高品質な電気設備工事施工を提供し、使いやすくメンテナンスしやすい電気環境を整備し、建築工事業におけるバリューチェーンを支えることによってPIを拡大しNIを緩和している。

上記は SDG7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

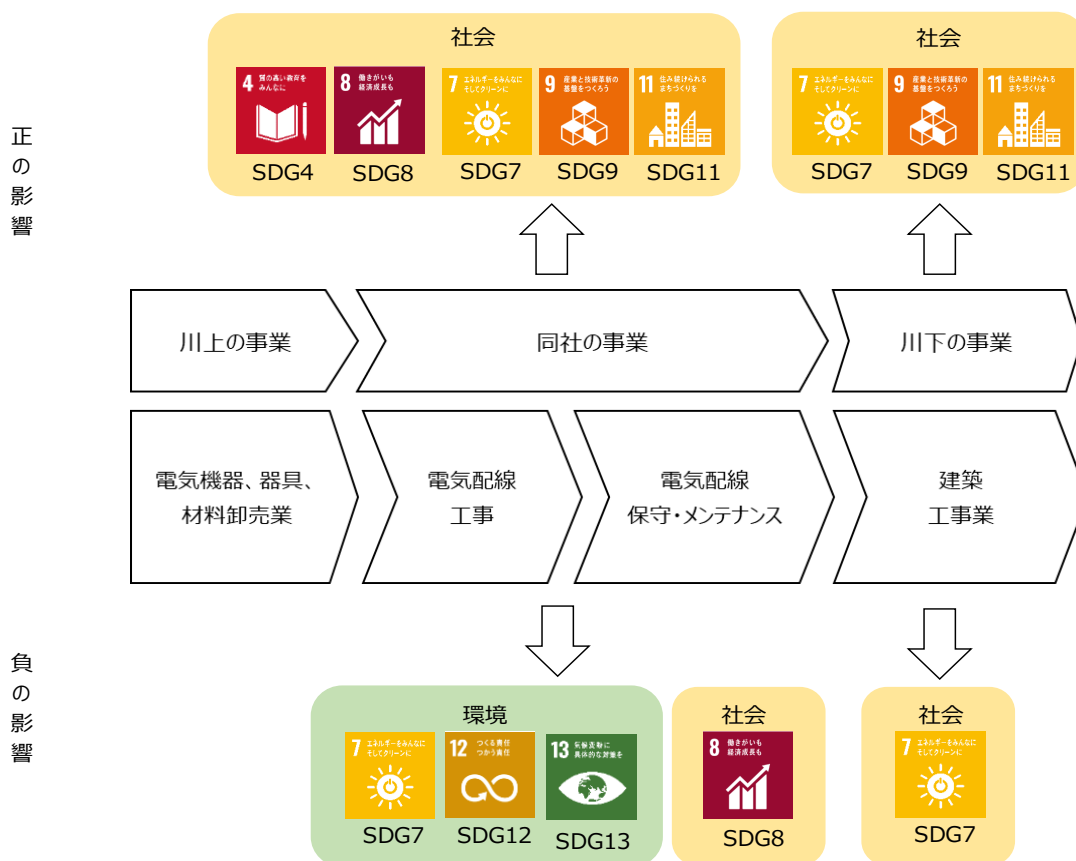
「7.1：手頃で品質の高い、電気・熱・ガスをみんなに」

「9.1：経済発展と豊かな生活を支える、社会インフラを整備しよう」

「11.1：スラムを減らし、安全で快適な家と暮らしをすべての人に」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記の3つに特定した。

【重要なインパクト】

- 「多様な現場への高品質な電気工事施工の提供」
- 「環境に配慮した電気工事企業への成長」
- 「社員の働きがい創出と人材育成」

① 多様な現場への高品質な電気工事施工の提供

- ・電気工事受注の強化 (SDG7、9)

同社では大型物件を中心に電気設備新設の計画・提案から、設計・施工及び保守・改装を一貫対応している。全国の賃貸住宅、大型宿泊施設、介護福祉施設、教育・医療機関等多様な物件への高品質な電気配線、情報配線を行い、居住者、利用者の電気利用、情報利用環境整備に貢献している。

今後、従業員の採用と教育をより一層強化させつつ、東海エリア以外に東北・関東に営業所を構えた機動力を最大限発揮し、大型宿泊施設については主力受注先の更なる全国展開強化に伴い受注規模を着実に増加させていく。また、商業テナント物件、賃貸住宅向け電気設備工事については、東海エリアを中心に受注規模を増加させていく方針である。

・地域公共工事への対応拡大（SDG7、9、11）

同社では創業以来民間工事の受注を中心としてきたが、本店所在地が立地する岐阜県山県市においては電気工事案件への対応もしている。公共工事についても同社が強みとする電気工事施工の一貫提供により大型物件を中心とし、高い品質の施工を提供している。

地方公共団体においても公共設備の機能性向上と行政コスト負担の抑制の両立が求められる中で、特に大型公共物件構築においては同社技術力へのニーズが増加しており、今後山県市に加えて隣接する関市に営業所拠点を新たに設け、公共工事受注の強化を図っていく方針である。公共工事への対応力強化を通じて、地域における公共施設の安定した電力・情報利用体制のインフラ整備に貢献し、地域のまちづくりへの貢献を強化していく。

これらの取り組みを通じて、多様な現場へ高品質な電気工事施工技術を提供していくことでの地域における安定した電気や情報の活用体制整備への貢献を拡大していく。これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「住居」「エネルギー」「情報」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大する。

② 環境に配慮した電気工事企業への成長（SDG7、13）

同社では、省エネ機器等を電気設備工事の際に選定することで電力とエネルギーの効率化を図っている。施工においても、見積積算精度向上を通じて施工現場における残資材発生抑制に努めており、発生した残資材についても再利用できる残資材と廃棄物の分別を徹底し、リサイクル業者への受け渡しにより現場廃棄物を削減している。

自社については社内照明 LED 化や社用車のエコカーへの積極的な更新、ファイルやコピー用紙などのペーパーレス化を通じた社内消耗品の削減とエコ・リサイクル製品の使用を通じて事業活動展開に伴う過剰な資源・エネルギー使用抑制に努めている。

今後も見積の積算精度向上に努め、施工現場での残資材発生抑制を図るとともに、現場での徹底した分別による廃棄物削減に努めていく。また、省エネ機器等を選定することでエネルギー効率化を図り、事業活動に伴うエネルギー使用の抑制を支援していく。同社においても本部に自家消費型太陽光発電システム導入することで再生可能エネルギー活用に取り組む。

これらの取り組みを通じて、高品質な電気工事施工を実施しながらも自然環境保護への貢献を強化していく。これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候」のカテゴリに該当し、環境的側面の NI を緩和する。

③ 社員の働きがい創出と人材育成

・労働環境の整備 (SDG8)

同社ではコンプライアンス研修による労働安全衛生の徹底を図っている。また、年次有給休暇の計画付与、過度な残業の抑制等を通じた従業員のワーク・ライフ・バランス確保への取り組みを積極的に実施し、従業員が安全、安心に働くことができる労働環境の整備に取り組んでいる。

今後においても、従業員の意見を取り入れながら設備面、制度面の両面から従業員が安全、安心に働き続けられる労働環境の整備、改善に継続的に取り組んでいく方針であり、従業員の年次有給休暇の消化率向上、月間平均残業時間の抑制を図ることでワーク・ライフ・バランス確保への取り組みを強化していく。

・従業員育成、資格取得サポート体制の強化 (SDG8)

入社後 2 週間の電気工事に関する基礎知識習得期間、研修を設け、現場でのマンツーマン指導及び従業員の資格取得補助制度の活用による手厚い教育を支援するとともに、事務スタッフにおいても定期的に施工現場を確認する機会の提供を通じて、同社技術提供の中心となる現場を大切にしたい人材育成を図っている。

今後、第 1 種、第 2 種電気工事士など業務に関連する推奨資格や技能検定のサポート体制を強化し、資格取得費用の負担や勉強時間を創出するサポートを強化していくことで更なる社内人材の育成と同社の価値向上を図っていく。

・多様な人材の雇用促進 (SDG8)

同社では定年後再雇用制度の積極活用、女性従業員の働きやすい職場環境の整備といった取り組みを通じて多様な人材の雇用を促進し、地域における雇用創出に貢献している。

今後においても、多様な人材が働ける環境の整備、改善に継続的に取り組んでいき、地域内雇用を中心に事業規模拡大に伴う雇用者増加を図っていくことで地域の雇用を守り、持続可能な地域経済への貢献を強化していく。

これらの取り組みを通じて、社員が健康的で働きがいをもって働ける職場環境を整備し、一人ひとりの成長を促すことが可能となる。これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大し、NI を緩和する。

(5)インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

同社売上の大半は日本国内におけるものであり、国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 5 点である。

「 7 : エネルギーをみんなにそしてクリーンに」

「 8 : 働きがいも経済成長も」

「 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう」

「11 : 住み続けられるまちづくりを」

「13 : 気候変動に具体的な対策を」

国内における SDG ダッシュボード上では、「9」に関しては「達成に近づいている」とされているものの、「13」に関しては「大きな課題が残る」、「7」、「8」に関しては「重要な課題が残る」、「11」に関しては「課題が残る」とされており、同社における多様な現場への高品質な電気工事施工の提供、環境に配慮した電気工事企業への成長、社員の働きがい創出と人材育成への取り組みなどが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典 : SDSN)

なお、都道府県におけるインパクトニーズについては営業エリアが広域であるため省略する。

② 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の3項目をSDGs達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認

本件 PIF の取り組みに際し特定した同社のインパクトである「多様な現場への高品質な電気工事施工の提供」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)、(3)と、「環境に配慮した電気工事企業への成長」については「ぎふしん SDGs 宣言」の(2)、(3)と、「社員の働きがい創出と人材育成」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(2)と親和性があり、相互に協力しあうことで、「経済」「社会」「環境」の3つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。



4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針および目標と KPI を整理、設定する。

■多様な現場への高品質な電気工事施工の提供

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「住居」「エネルギー」「情報」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・大型宿泊施設案件の受注規模拡大を図る。 ・関市へ新規営業所を設置し、公共工事案件受注強化を図る。
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2028 年 3 月期までに売上高 15 億円を達成する。 ・2025 年 3 月期※までに大型宿泊施設関連売上高 4 億円を達成する。 ・2025 年 3 月期※までに公共工事売上高 1 億円を達成する。 <p>(※2025 年 3 月期以降の目標は改めて設定)</p>

■環境に配慮した電気工事企業への成長

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「気候」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・見積積算精度向上の継続的な取り組みを通じて残資材・廃棄物の削減を図る。 ・本部（岐阜市）にて自家消費型太陽光発電システム導入により、再生可能エネルギーへの切り替えを図る。
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2025 年 3 月期以降、本部における自家消費型太陽光発電システムを活用した再生可能エネルギー使用率 80%以上を継続達成する（2023 年 3 月期実績：0%）。

■ 社員の働きがい創出と人材育成

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・第 1 種、第 2 種電気工事士など業務に関連する推奨資格や技能検定のサポート体制を強化し、従業員の人材開発に努め、雇用の増加を図る。 ・多様な人材が働き続けられる環境の継続的な整備、改善を通じて有給取得率の向上と残業時間の削減により、従業員のワーク・ライフ・バランスを推進する。
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2028 年 3 月期までに従業員雇用を 7 名増加させる。 ・2028 年 3 月期までに従業員の平均有休消化率を 80%以上とする（2023 年 3 月期実績：約 50%）。 ・2028 年 3 月期までに従業員月間平均残業時間を 25 時間以下へ引き下げる（2023 年 3 月期実績：約 30 時間）。

5. モニタリング

(1)デンデンにおけるインパクトの管理体制

同社では、高井社長と小牧副社長を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同社プロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長	高井 将人
プロジェクトリーダー	代表取締役副社長	小牧 憲

(2)当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

(3)モニタリング期間

下記の通り融資返済期限と同一期間にて定める。

モニタリング期間 (返済期限)	7 年間 (2030 年 10 月 20 日)
--------------------	----------------------------

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、株式会社デンデンから提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。